

# 二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM))の最新動向

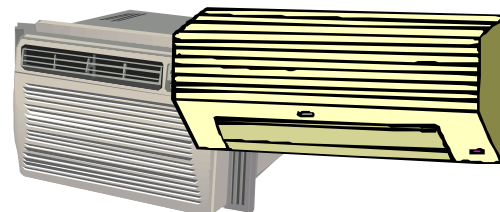
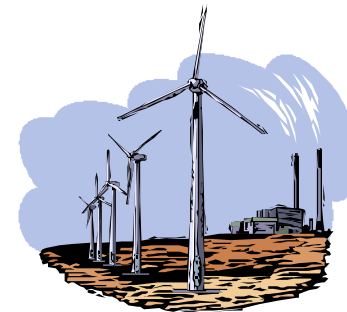
平成25年7月

日本国政府

*全ての記載内容は、ホスト国とのさらなる検討・協議により変更される可能性がある。*

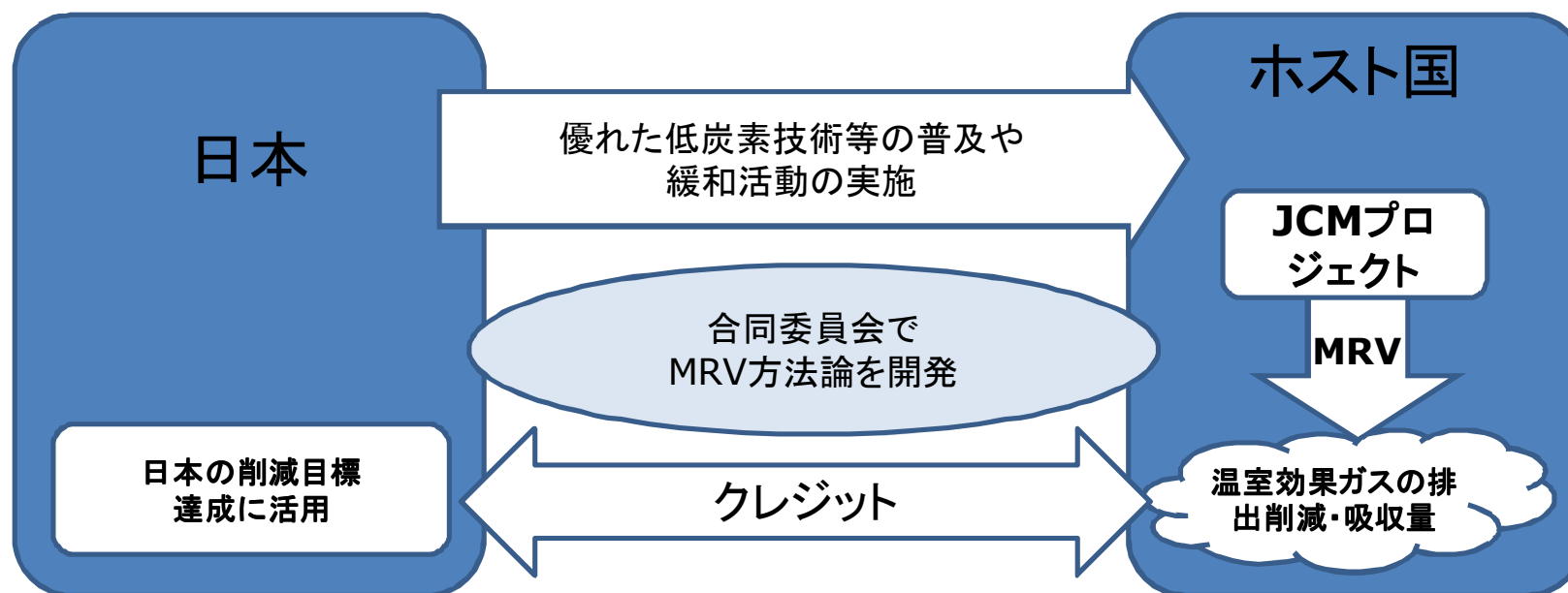
# 低炭素成長

- ◆ 気候変動問題に効果的に対処するためには、先進国・途上国の双方が、技術・市場・資金を十分に活用して世界中で「低炭素成長」を達成することが必要。
- ◆ そのためには、再生可能エネルギーや高効率発電、省エネ家電、低排出自動車、工場省エネ等、様々な分野の高度な低炭素技術・製品の普及を促進していくことが必要。
- ◆ こうした技術・製品と適切なシステム・サービス・インフラを組み合わせ、低炭素社会を実現していくことが必要。

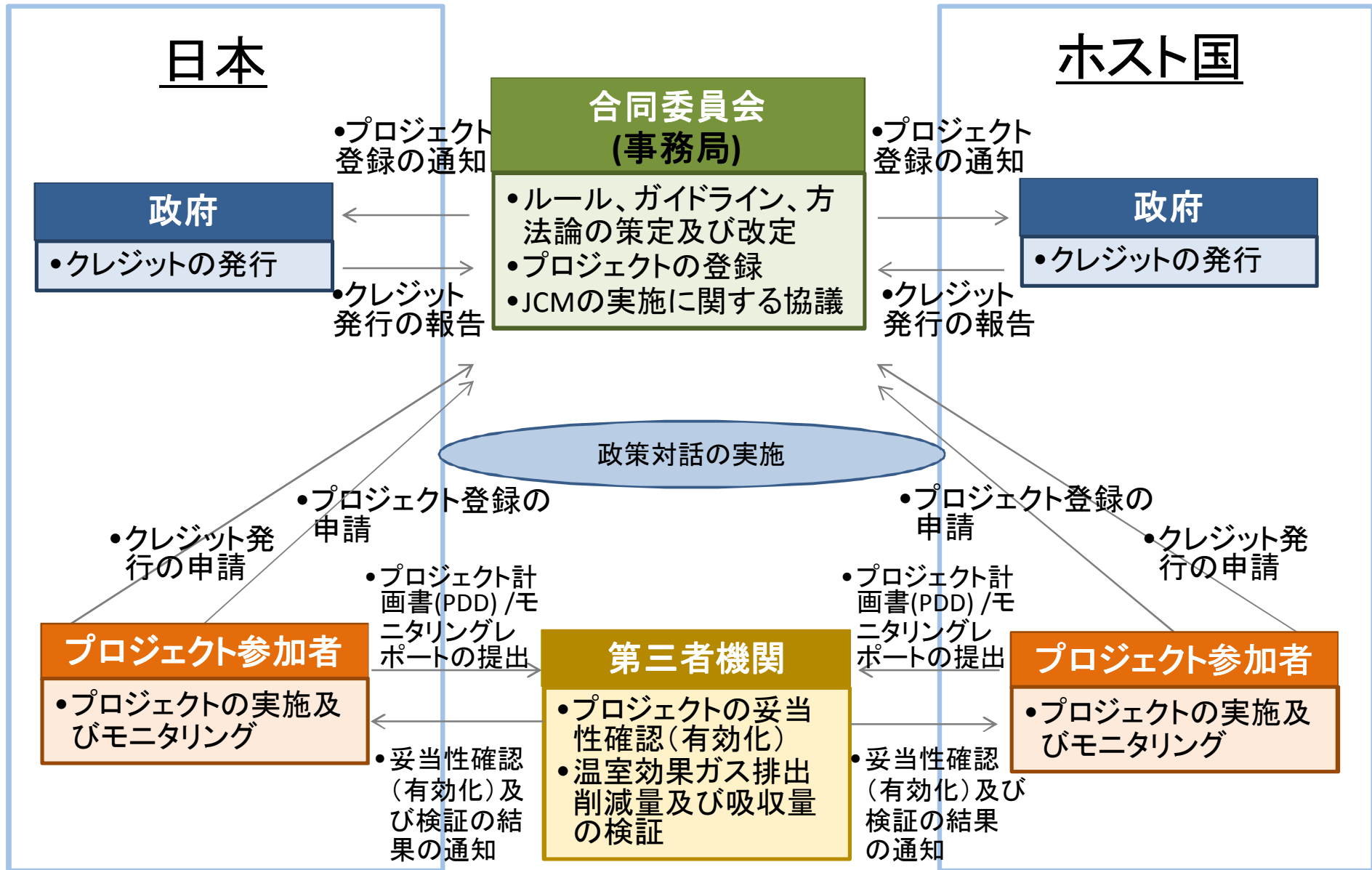


## JCMの基本概念

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を、測定・報告・検証(MRV)方法論を適用し、定量的に適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用。
- CDMを補完し、地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



# JCMのスキーム図



# JCMとCDMのプロジェクトサイクル

JCM

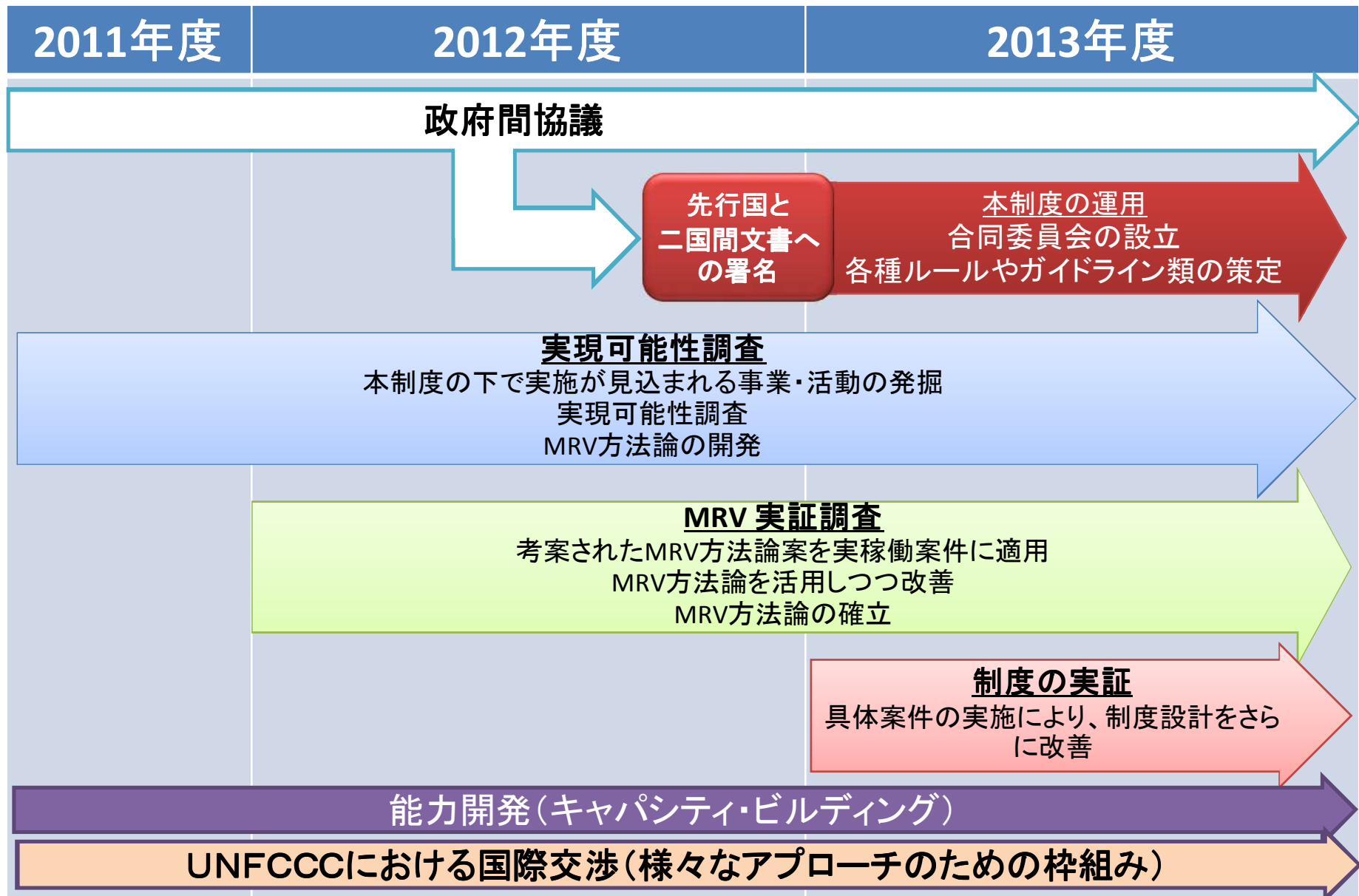
<各プロセスにおける主な活動主体>

CDM



同じTPEにより実施可能  
同時実施可能

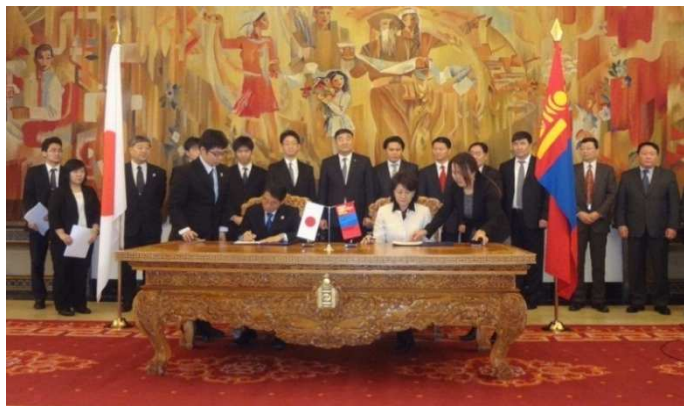
# JCMのロードマップ





## 二国間文書に署名済みの国

- ◆ 日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ及びベトナムとJCMに係る二国間文書に署名。



【モンゴル】2013年1月8日(ウランバートル)



【バングラデシュ】  
2013年3月19日(ダッカ)



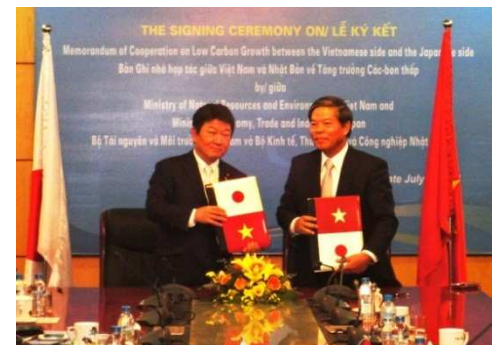
【エチオピア】  
2013年5月27日(アジスアベバ)



【ケニア】2013年6月12日(ナイロビ)



【モルディブ】2013年6月29日(沖繩)



【ベトナム】2013年7月2日(ハノイ)

- ◆ 日本はインドネシアなどアジア各国を中心に、JCMに関心をもつ国々との協議や意見交換を継続していく予定。
- ◆ 日本とモンゴルは第1回合同委員会を開催。